

調査結果

「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」における本県の集計結果は、以下のとおりである。

第1 概要

※		
事業所数	17,063	事業所 (13,984 事業所)
従業者数	115,813	人 (98,210 人)
年間商品販売額	3兆1,309 億円	(2兆9,900 億円)

※上記数値については全数値であるが、()内は、以下の事業所を除いた数値。

表1の主要項目の推移についても同じ。

1. 管理、補助的経済活動を行う事業所。
2. 産業細分類が格付不能の事業所。
3. 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所。

事業所数は17,063事業所（前回調査（「平成26年商業統計調査」をいう。以下同じ。）比2.5%減）、従業者数は115,813人（同0.5%増）、年間商品販売額は3兆1,309億円（同12.6%増）となっている。

（表1、表2）

卸売業、小売業の別にみると、卸売業は、事業所数3,718事業所（前回比5.0%減）、従業者数27,446人（同4.4%減）、年間商品販売額1兆6,420億円（同9.8%増）となっている。

小売業は、13,345事業所（前回比1.8%減）、従業者数88,367人（同2.2%増）、年間商品販売額1兆4,889億円（同15.8%増）となっている。

（表1、表2、図1、図2、図3）

調査結果の「第1概要」と「第2市町別の状況」については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所も含んだ数値となっているが、調査結果の「第3卸売業」以降の詳細の項目については、上記事業所を含まない()の数値で集計している。

表1 主要項目の推移

（単位：事業所、人、億円、%）

区分	平成26年		平成28年		前回比
	実数	構成比	実数	構成比	
事業所数	17 501 (13 734)	100.0 (100.0)	17 063 (13 984)	100.0 (100.0)	△ 2.5 (1.8)
卸売業	3 913 (2 910)	22.4 (21.2)	3 718 (2 977)	21.8 (21.3)	△ 5.0 (2.3)
小売業	13 588 (10 824)	77.6 (78.8)	13 345 (11 007)	78.2 (78.7)	△ 1.8 (1.7)
従業者数	115 189 (90 021)	100.0 (100.0)	115 813 (98 210)	100.0 (100.0)	0.5 (9.1)
卸売業	28 711 (22 535)	24.9 (25.0)	27 446 (23 136)	23.7 (23.6)	△ 4.4 (2.7)
小売業	86 478 (67 486)	75.1 (75.0)	88 367 (75 074)	76.3 (76.4)	2.2 (11.2)
(参考) 就業者数	119 533 (93 147)	100.0 (100.0)	119 145 (100 823)	100.0 (100.0)	△ 0.3 (8.2)
卸売業	29 841 (23 286)	25.0 (25.0)	28 412 (23 921)	23.8 (23.7)	△ 4.8 (2.7)
小売業	89 692 (69 861)	75.0 (75.0)	90 733 (76 902)	76.2 (76.3)	1.2 (10.1)
年間商品販売額	27 814 (27 814)	100.0 (100.0)	31 309 (29 900)	100.0 (100.0)	12.6 (7.5)
卸売業	14 959 (14 959)	53.8 (53.8)	16 420 (15 741)	52.4 (52.6)	9.8 (5.2)
小売業	12 855 (12 855)	46.2 (46.2)	14 889 (14 158)	47.6 (47.4)	15.8 (10.1)

図1 卸売業・小売業別の事業所数の推移

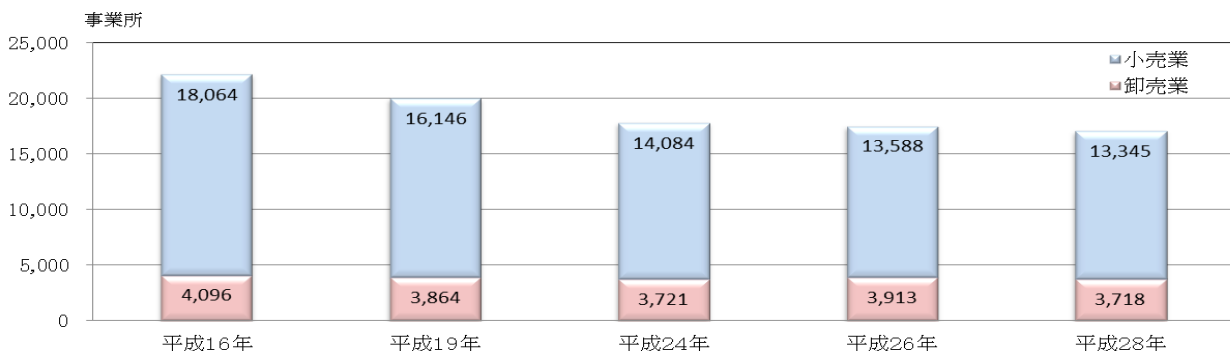


図2 卸売業・小売業別の従業者数の推移

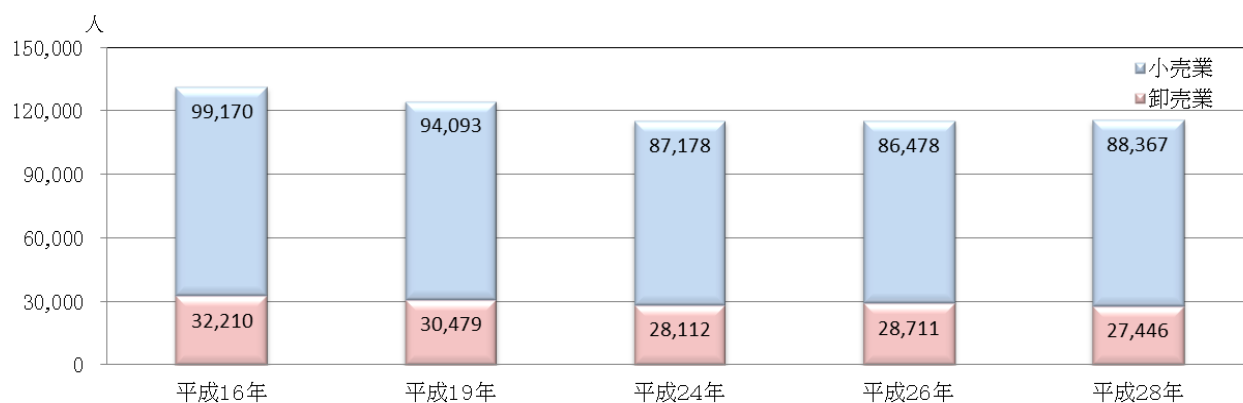


図3 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移

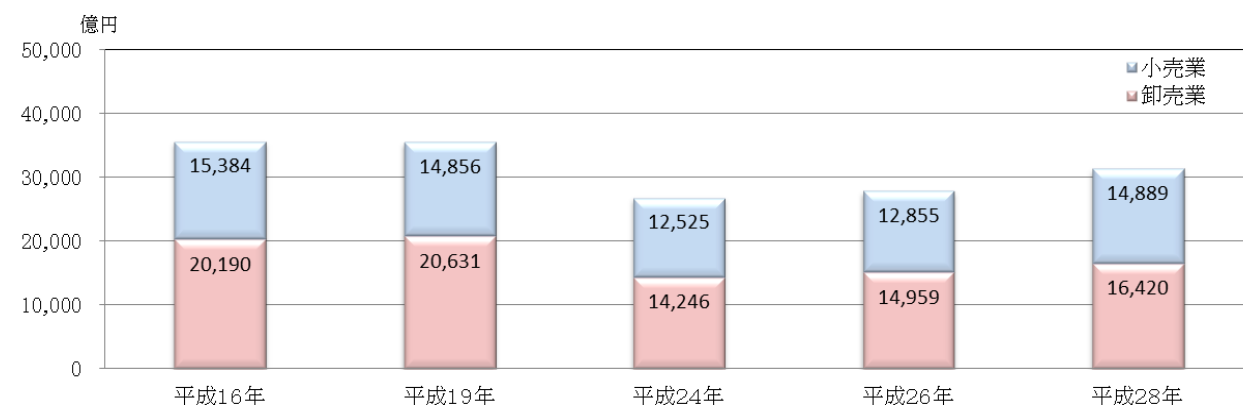


表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	平成16年		平成19年		平成24年		平成26年		平成28年	
	実数	前回比 %	実数	前回比 %	実数	前回比 %	実数	前回比 %	実数	前回比 %
事業所数										
合計	22,160	△ 4.7	20,010	△ 9.7	17,805	△ 11.0	17,501	△ 1.7	17,063	△ 2.5
卸売業	4,096	△ 1.5	3,864	△ 5.7	3,721	△ 3.7	3,913	5.2	3,718	△ 5.0
小売業	18,064	△ 5.4	16,146	△ 10.6	14,084	△ 12.8	13,588	△ 3.5	13,345	△ 1.8
従業者数										
合計	131,380	△ 3.6	124,572	△ 5.2	115,290	△ 7.5	115,189	△ 0.1	115,813	0.5
卸売業	32,210	△ 4.0	30,479	△ 5.4	28,112	△ 7.8	28,711	2.1	27,446	△ 4.4
小売業	99,170	△ 3.4	94,093	△ 5.1	87,178	△ 7.3	86,478	△ 0.8	88,367	2.2
年間商品販売額										
合計	3,557,428	△ 1.0	3,548,663	△ 0.2	2,677,099	△ 24.6	2,781,387	3.9	3,130,852	12.6
卸売業	2,019,039	△ 0.7	2,063,072	2.2	1,424,568	△ 30.9	1,495,860	5.0	1,641,957	9.8
小売業	1,538,389	△ 1.5	1,485,591	△ 3.4	1,252,531	△ 15.7	1,285,527	2.6	1,488,895	15.8

(注) 「平成28年」及び「平成24年」の数値は「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業」、それ以外の年次の数値は「商業統計調査」

第2 市町別の状況

1 事業所数

事業所数は下関市が3,552事業所（構成比20.8%）と最も多く、次いで山口市が2,438事業所（同14.3%）、宇部市が1,816事業所（同10.6%）の順となっている。

前回調査と比べると、山陽小野田市が24事業所（3.9%）の増加、平生町が3事業所（2.3%）の増加となっており、周南市が76事業所（4.2%）の減少、岩国市が69事業所（4.3%）の減少などとなっている。

（表3）

2 従業者数

従業者数は下関市が22,945人（構成比19.8%）と最も多く、次いで山口市が20,666人（同17.8%）、宇部市が13,715人（同11.8%）の順となっている。

前回調査と比べると、山口市が1,549人（8.1%）の増加、山陽小野田市が366人（8.7%）の増加などとなっており、萩市が337人（7.6%）の減少、岩国市が245人（2.5%）の減少などとなっている。

（表3）

3 年間商品販売額

年間商品販売額は山口市が6,767億円（構成比21.6%）と最も多く、次いで下関市が5,902億円（同18.8%）、宇部市が3,843億円（同12.3%）の順となっている。

前回調査と比べると、山口市が843億円（14.2%）の増加、下関市が659億円（12.6%）の増加などとなっており、長門市が18億円（3.2%）の減少、周防大島町が17億円（15.4%）の減少などとなっている。

（表3）

表3 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成26年	平成28年	構成比	増減数	前回比	平成26年	平成28年	構成比	増減数	前回比	平成26年	平成28年	構成比	増減額	前回比
			%		%	人	人	%	人	%	万円	万円	%	万円	%
合計	17 501	17 063	100.0	△ 438	△ 2.5	115 189	115 813	100.0	624	0.5	278 138 704	313 085 118	100.0	34 946 414	12.6
下関市	3 553	3 552	20.8	△ 1	△ 0.0	22 924	22 945	19.8	21	0.1	52 428 314	59 015 986	18.8	6 587 672	12.6
宇部市	1 880	1 816	10.6	△ 64	△ 3.4	13 854	13 715	11.8	△ 139	△ 1.0	36 720 861	38 431 897	12.3	1 711 036	4.7
山口市	2 474	2 438	14.3	△ 36	△ 1.5	19 117	20 666	17.8	1 549	8.1	59 243 792	67 674 961	21.6	8 431 169	14.2
萩市	884	847	5.0	△ 37	△ 4.2	4 443	4 106	3.5	△ 337	△ 7.6	7 328 546	7 663 914	2.4	335 368	4.6
防府市	1 269	1 232	7.2	△ 37	△ 2.9	9 167	9 141	7.9	△ 26	△ 0.3	16 693 980	20 051 419	6.4	3 357 439	20.1
下松市	766	745	4.4	△ 21	△ 2.7	5 530	5 540	4.8	10	0.2	16 468 962	19 352 867	6.2	2 883 905	17.5
岩国市	1 600	1 531	9.0	△ 69	△ 4.3	9 903	9 658	8.3	△ 245	△ 2.5	23 046 606	25 411 747	8.1	2 365 141	10.3
光市	522	503	2.9	△ 19	△ 3.6	3 222	3 209	2.8	△ 13	△ 0.4	7 279 970	9 152 909	2.9	1 872 939	25.7
長門市	558	535	3.1	△ 23	△ 4.1	2 767	2 637	2.3	△ 130	△ 4.7	5 674 570	5 490 750	1.8	△ 183 820	△ 3.2
柳井市	545	520	3.0	△ 25	△ 4.6	3 533	3 465	3.0	△ 68	△ 1.9	6 591 080	7 081 070	2.3	489 990	7.4
美祿市	347	327	1.9	△ 20	△ 5.8	1 981	1 798	1.6	△ 183	△ 9.2	2 537 844	3 880 655	1.2	1 342 811	52.9
周南市	1 799	1 723	10.1	△ 76	△ 4.2	11 330	11 296	9.8	△ 34	△ 0.3	31 336 355	35 561 602	11.4	4 225 247	13.5
山陽小野田市	623	647	3.8	24	3.9	4 227	4 593	4.0	366	8.7	8 928 239	9 910 964	3.2	982 725	11.0
周防大島町	285	258	1.5	△ 27	△ 9.5	1 078	871	0.8	△ 207	△ 19.2	1 076 382	910 453	0.3	△ 165 929	△ 15.4
和木町	25	23	0.1	△ 2	△ 8.0	193	177	0.2	△ 16	△ 8.3	115 831	221 039	0.1	105 208	90.8
上関町	61	58	0.3	△ 3	△ 4.9	136	155	0.1	19	14.0	128 518	84 439	0.0	△ 44 079	△ 34.3
田布施町	129	127	0.7	△ 2	△ 1.6	822	829	0.7	7	0.9	1 287 688	1 654 871	0.5	367 183	28.5
平生町	131	134	0.8	3	2.3	763	813	0.7	50	6.6	1 108 958	1 327 460	0.4	218 502	19.7
阿武町	50	47	0.3	△ 3	△ 6.0	199	199	0.2	0	0.0	142 208	206 115	0.1	63 907	44.9

※ 以下については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除いた集計結果。

第3 卸売業

1 事業所数

平成28年調査における事業所数は2,977事業所で、前回調査と比べると、67事業所（2.3%）の増加となっている。

(1) 業種別の事業所数

農畜産物・水産物卸売業が418事業所（構成比14.0%）と最も多く、次いで建築材料卸売業が341事業所（同11.5%）、食料・飲料卸売業が314事業所（同10.5%）の順となっている。

前回調査と比べると、医薬品・化粧品等卸売業が30事業所（19.6%）の増加、電気機械器具卸売業が29事業所（19.7%）の増加などとなっており、食料・飲料卸売業が46事業所（12.8%）の減少、自動車卸売業が22事業所（10.2%）の減少などとなっている。

（表4、図4、図5）

(2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が1,499事業所（構成比50.4%）と最も多く、次いで5～9人規模が828事業所（同27.8%）、10～19人規模が408事業所（同13.7%）の順となっている。

前回調査と比べると、5～9人規模が45事業所（5.7%）の増加、10～19人規模が7事業所（1.7%）の増加などとなっている。

（表5）

(3) 経営組織別の事業所数

卸売業では、法人事業所が2,493事業所（構成比83.7%）、個人事業所が484事業所（同16.3%）となっており、前回調査と比べると、法人事業所が92事業所（3.8%）の増加、個人事業所が25事業所（4.9%）の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が1,219事業所（構成比48.9%）と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が479事業所（構成比99.0%）と最も多くなっている。

（表6）

図4 卸売業の業種別事業所数の構成比

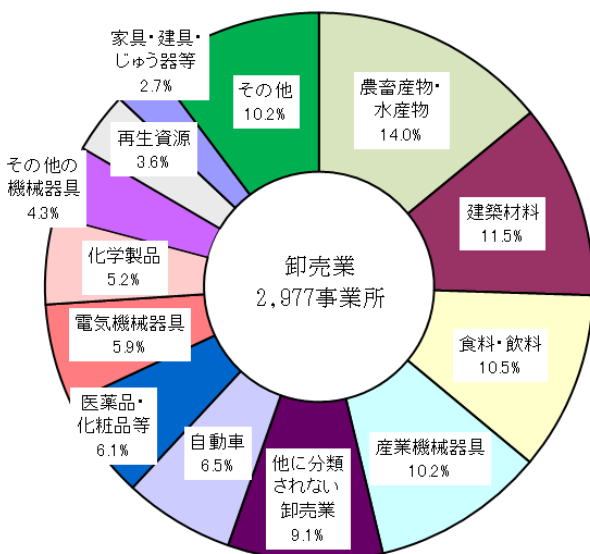


図5 卸売業の業種別事業所数

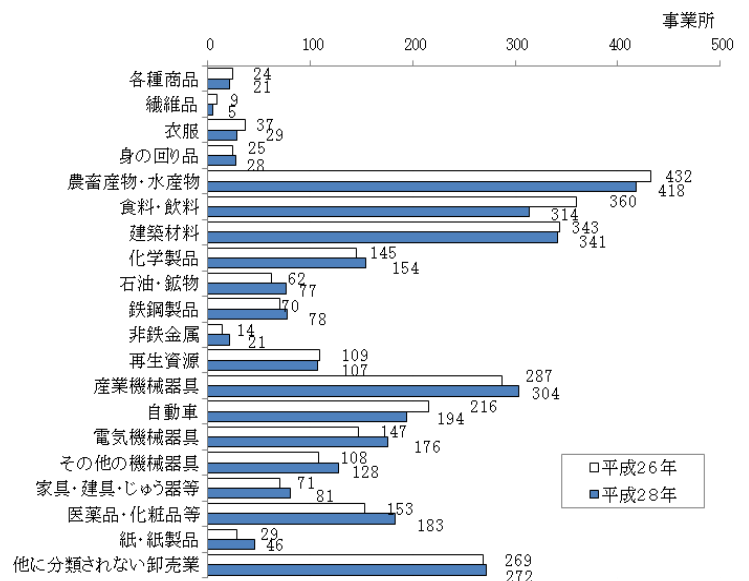


表4 卸売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
卸売業計	2 910	2 977	100.0	100.0	67	2.3
各種商品卸売業	24	21	0.8	0.7	△ 3	△ 12.5
繊維品卸売業（衣服, 身の回り品を除く）	9	5	0.3	0.2	△ 4	△ 44.4
衣服卸売業	37	29	1.3	1.0	△ 8	△ 21.6
身の回り品卸売業	25	28	0.9	0.9	3	12.0
農畜産物・水産物卸売業	432	418	14.8	14.0	△ 14	△ 3.2
食料・飲料卸売業	360	314	12.4	10.5	△ 46	△ 12.8
建築材料卸売業	343	341	11.8	11.5	△ 2	△ 0.6
化学製品卸売業	145	154	5.0	5.2	9	6.2
石油・鉱物卸売業	62	77	2.1	2.6	15	24.2
鉄鋼製品卸売業	70	78	2.4	2.6	8	11.4
非鉄金属卸売業	14	21	0.5	0.7	7	50.0
再生資源卸売業	109	107	3.7	3.6	△ 2	△ 1.8
産業機械器具卸売業	287	304	9.9	10.2	17	5.9
自動車卸売業	216	194	7.4	6.5	△ 22	△ 10.2
電気機械器具卸売業	147	176	5.1	5.9	29	19.7
その他の機械器具卸売業	108	128	3.7	4.3	20	18.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	71	81	2.4	2.7	10	14.1
医薬品・化粧品等卸売業	153	183	5.3	6.1	30	19.6
紙・紙製品卸売業	29	46	1.0	1.5	17	58.6
他に分類されない卸売業	269	272	9.2	9.1	3	1.1

表5 卸売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
卸売業計	2 910	2 977	100.0	100.0	67	2.3
4人以下	1 494	1 499	51.3	50.4	5	0.3
5～9人	783	828	26.9	27.8	45	5.7
10～19人	401	408	13.8	13.7	7	1.7
20～29人	124	124	4.3	4.2	0	0.0
30～49人	78	84	2.7	2.8	6	7.7
50～99人	25	29	0.9	1.0	4	16.0
100人以上	5	5	0.2	0.2	0	0.0

表6 卸売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	卸 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
法人事業所	2 401	2 493	100.0	100.0	92	3.8
単独事業所	1 023	978	42.6	39.2	△ 45	△ 4.4
本 店	299	296	12.5	11.9	△ 3	△ 1.0
支 店	1 079	1 219	44.9	48.9	140	13.0
個人事業所	509	484	100.0	100.0	△ 25	△ 4.9
単独事業所	497	479	97.6	99.0	△ 18	△ 3.6
本 店	5	0	1.0	0.0	△ 5	△ 100.0
支 店	7	5	1.4	1.0	△ 2	△ 28.6

2 従業者数

平成28年調査における従業者数は23,136人、就業者数は23,921人で、前回調査と比べると、卸売業の従業者数は601人(2.7%)の増加となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が3,640人(構成比15.7%)と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が2,865人(同12.4%)、建築材料卸売業が2,161人(同9.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、医薬品・化粧品等卸売業が310人(17.8%)の増加、その他の機械器具卸売業が258人(34.0%)の増加などとなっており、農畜産物・水産物卸売業が522人(12.5%)の減少、建築材料卸売業が193人(8.2%)の減少などとなっている。

(表7、図6、図7)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、10~19人規模が5,518人(構成比23.9%)と最も多く、次いで5~9人規模が5,375人(同23.2%)、4人以下規模が3,689人(同15.9%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が244人(4.8%)の増加、10~19人規模が183人(3.4%)の増加などとなっており、100人以上規模が86人(10.4%)の減少となっている。

(表8)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が21,881人(構成比94.6%)、個人事業所が1,255人(同5.4%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が739人(3.5%)の増加、個人事業所が138人(9.9%)の減少となっている。

(表9)

図6 卸売業の業種別従業者数の構成比

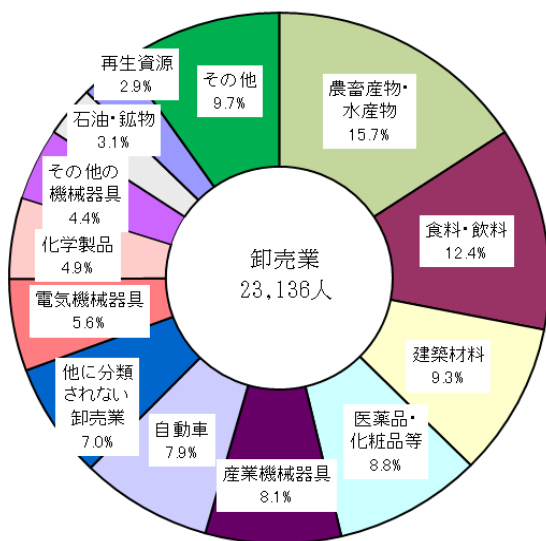


図7 卸売業の業種別従業者数

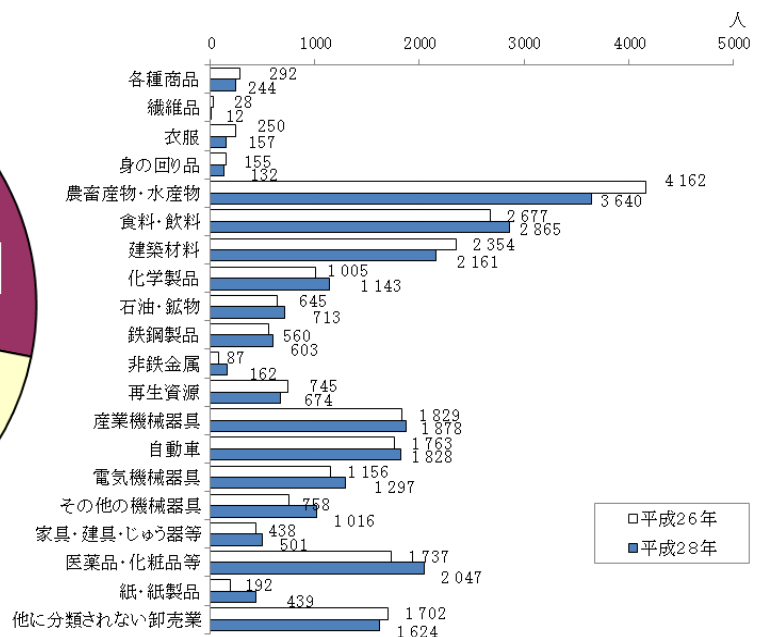


表7 卸売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
卸売業計	人 22 535	人 23 136	% 100.0	% 100.0	人 601	% 2.7
各種商品卸売業	292	244	1.3	1.1	△ 48	△ 16.4
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	28	12	0.1	0.1	△ 16	△ 57.1
衣服卸売業	250	157	1.1	0.7	△ 93	△ 37.2
身の回り品卸売業	155	132	0.7	0.6	△ 23	△ 14.8
農畜産物・水産物卸売業	4 162	3 640	18.5	15.7	△ 522	△ 12.5
食料・飲料卸売業	2 677	2 865	11.9	12.4	188	7.0
建築材料卸売業	2 354	2 161	10.4	9.3	△ 193	△ 8.2
化学製品卸売業	1 005	1 143	4.5	4.9	138	13.7
石油・鉱物卸売業	645	713	2.9	3.1	68	10.5
鉄鋼製品卸売業	560	603	2.5	2.6	43	7.7
非鉄金属卸売業	87	162	0.4	0.7	75	86.2
再生資源卸売業	745	674	3.3	2.9	△ 71	△ 9.5
産業機械器具卸売業	1 829	1 878	8.1	8.1	49	2.7
自動車卸売業	1 763	1 828	7.8	7.9	65	3.7
電気機械器具卸売業	1 156	1 297	5.1	5.6	141	12.2
その他の機械器具卸売業	758	1 016	3.4	4.4	258	34.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	438	501	1.9	2.2	63	14.4
医薬品・化粧品等卸売業	1 737	2 047	7.7	8.8	310	17.8
紙・紙製品卸売業	192	439	0.9	1.9	247	128.6
他に分類されない卸売業	1 702	1 624	7.6	7.0	△ 78	△ 4.6

表8 卸売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
卸売業計	人 22 535	人 23 136	% 100.0	% 100.0	人 601	% 2.7
4人以下	3 675	3 689	16.3	15.9	14	0.4
5～9人	5 131	5 375	22.8	23.2	244	4.8
10～19人	5 335	5 518	23.7	23.9	183	3.4
20～29人	2 943	2 946	13.1	12.7	3	0.1
30～49人	2 976	3 125	13.2	13.5	149	5.0
50～99人	1 647	1 741	7.3	7.5	94	5.7
100人以上	828	742	3.7	3.2	△ 86	△ 10.4

表9 卸売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
卸売業計	人 22 535	人 23 136	% 100.0	% 100.0	人 601	% 2.7
法人	21 142	21 881	93.8	94.6	739	3.5
個人	1 393	1 255	6.2	5.4	△ 138	△ 9.9

3 就業者数

平成28年調査における就業者数は、正社員・正職員が15,268人（構成比63.8%）、パート・アルバイト等が4,732人（同19.8%）、有給役員が2,475人（同10.3%）、個人業主及び無給家族従業者が661人（同2.8%）、他からの派遣・出向者が516人（同2.2%）、臨時雇用者が433人（同1.8%）となっている。

（表10）

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、正社員・正職員では、鉄鋼製品卸売業が80.7%と最も割合が高く、次いでその他の機械器具卸売業が80.2%、産業機械器具卸売業が77.6%の順となっている。パート・アルバイト等では、身の回り品卸売業が33.1%と最も割合が高く、次いで農畜産物・水産物卸売業が32.4%、紙・紙製品卸売業が31.7%の順となっている。

（図8）

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は7.7人となっている。

業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が11.5人と最も多く、次いで各種商品卸売業が11.2人、自動車卸売業が9.5人の順となっている。

（注）1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

（図9）

表10 卸売業の就業者数の内訳

区 分		平成26年		平成28年		
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %
卸売業就業者数計		23 286	-	23 921	-	2.7
従業者	個人業主及び無給家族従業者	668	2.9	661	2.8	△ 1.0
	有給役員	2 661	11.4	2 475	10.3	△ 7.0
	常用雇用者	19 206	82.5	20 000	83.6	4.1
	正社員・正職員	14 431	62.0	15 268	63.8	5.8
	パート・アルバイト等	4 775	20.5	4 732	19.8	△ 0.9
臨時雇用者		483	2.1	433	1.8	△ 10.4
他への派遣・出向者		176	-	164	-	△ 6.8
他からの派遣・出向者		444	1.9	516	2.2	16.2

（注）就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの派遣・出向者数を加え、他への派遣・出向者数を除いたもの。

図8 卸売業の業種別就業者内訳別の構成比

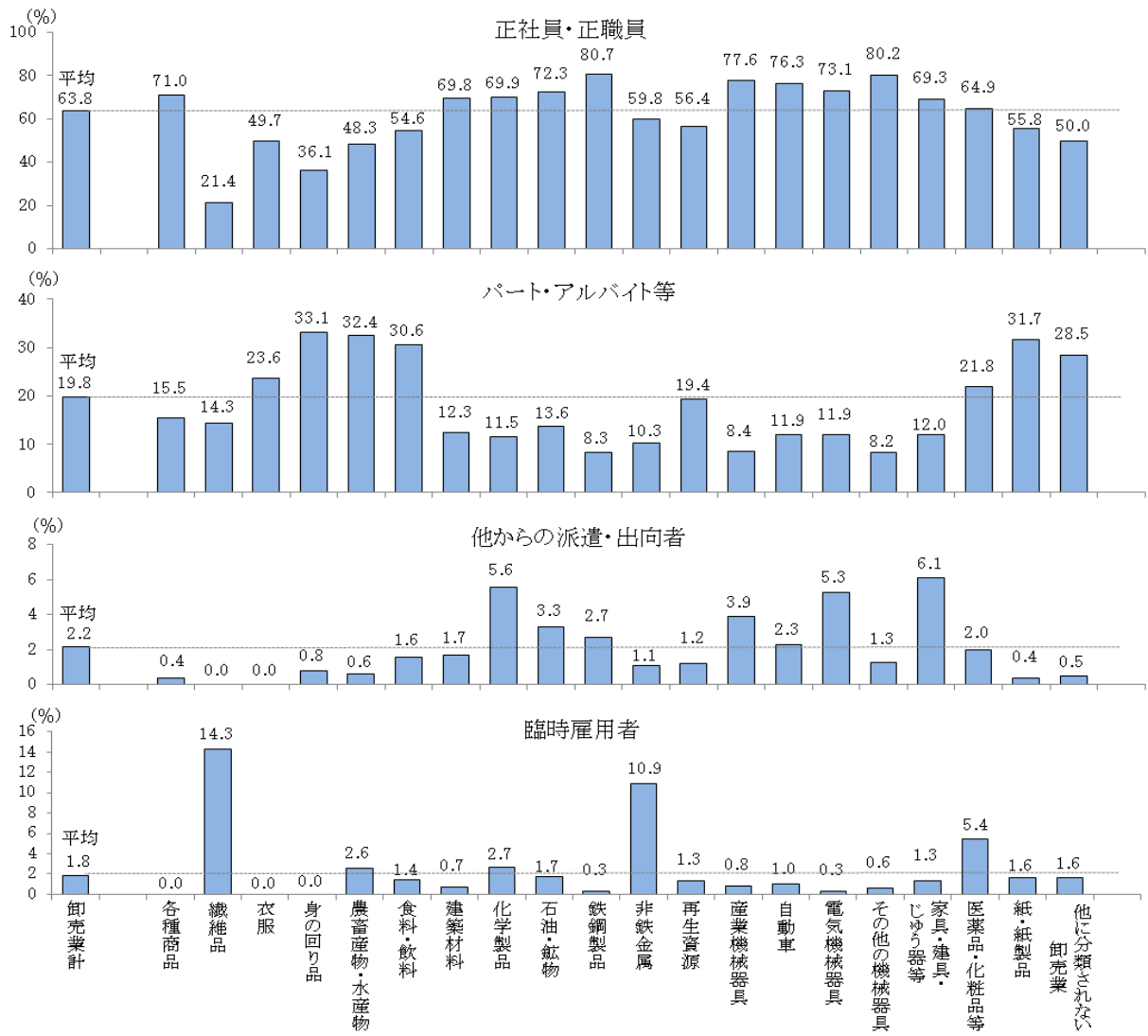
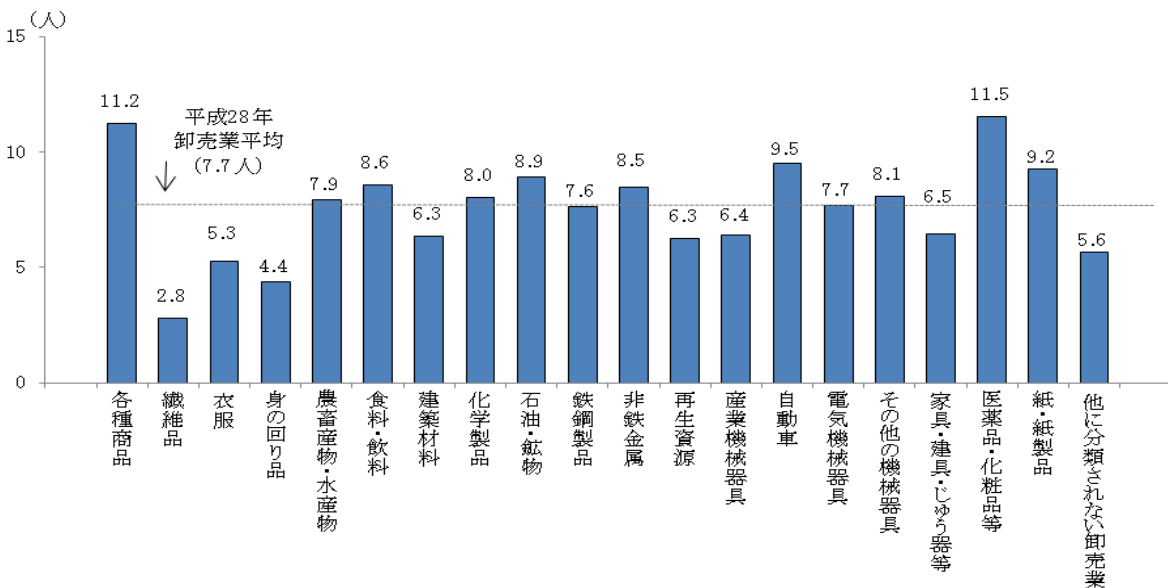


図9 卸売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成28年調査における年間商品販売額は1兆5,741億円で、前回調査と比べると、783億(5.2%)の増加となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が2,087億円(構成比13.3%)と最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業が2,042億円(同13.0%)、食料・飲料卸売業が1,797億円(同11.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、医薬品・化粧品等卸売業が480億円(29.9%)の増加、食料・飲料卸売業が382億円(27.0%)の増加などとなっており、建築材料卸売業が481億円(26.2%)の減少、農畜産物・水産物卸売業が377億円(15.6%)の減少などとなっている。

(表11、図10、図11)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10~19人規模が3,880億円(同24.7%)と最も多く、次いで5~9人規模が3,345億円(構成比21.2%)、4人以下規模が2,643億円(同16.8%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が707億円(22.3%)の増加、4人以下規模が172億円(7.0%)の増加などとなっており、20~29人規模が213億円(9.5%)の減少、100人以上規模が140億円(39.4%)の減少となっている。

(表12)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆5,609億円(構成比99.2%)、個人事業所が132億円(同0.8%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が798億円(5.4%)の増加、個人事業所が15億円(10.3%)の減少となっている。

(表13)

図10 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

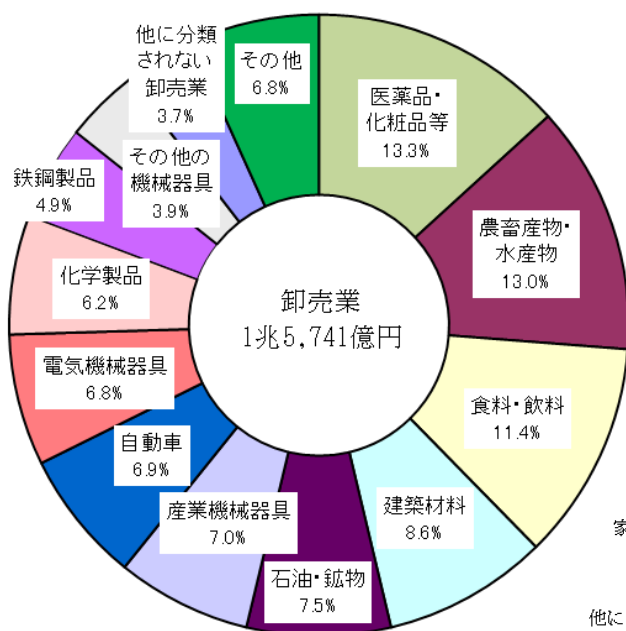


図11 卸売業の業種別年間商品販売額

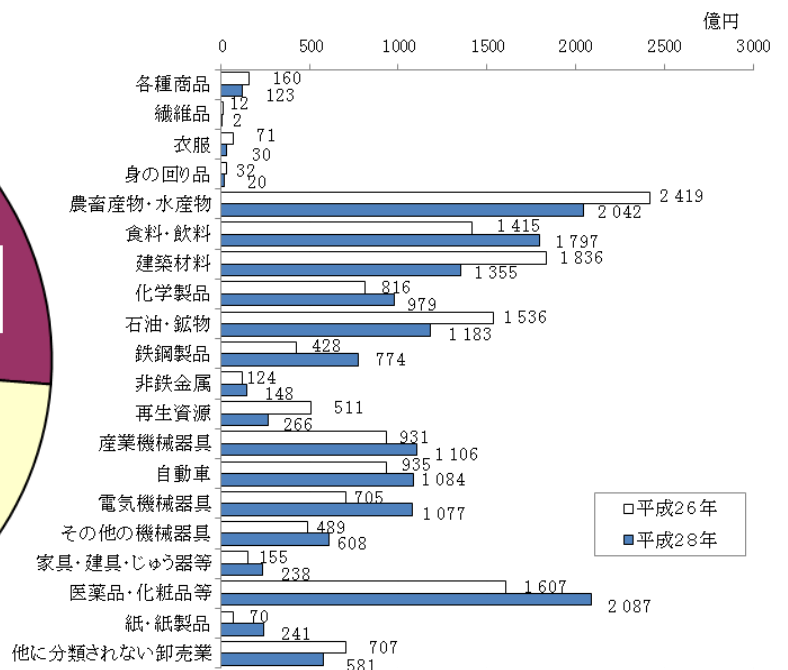


表 11 卸売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 495 860	1 574 146	100.0	100.0	78 286	5.2
各種商品卸売業	16 035	12 281	1.1	0.8	△ 3 754	△ 23.4
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1 245	158	0.1	0.0	△ 1 086	△ 87.3
衣服卸売業	7 128	2 998	0.5	0.2	△ 4 130	△ 57.9
身の回り品卸売業	3 200	1 985	0.2	0.1	△ 1 215	△ 38.0
農畜産物・水産物卸売業	241 858	204 187	16.2	13.0	△ 37 672	△ 15.6
食料・飲料卸売業	141 498	179 732	9.5	11.4	38 235	27.0
建築材料卸売業	183 566	135 508	12.3	8.6	△ 48 058	△ 26.2
化学製品卸売業	81 609	97 886	5.5	6.2	16 277	19.9
石油・鉱物卸売業	153 566	118 310	10.3	7.5	△ 35 256	△ 23.0
鉄鋼製品卸売業	42 765	77 448	2.9	4.9	34 683	81.1
非鉄金属卸売業	12 395	14 819	0.8	0.9	2 424	19.6
再生資源卸売業	51 080	26 565	3.4	1.7	△ 24 515	△ 48.0
産業機械器具卸売業	93 051	110 605	6.2	7.0	17 554	18.9
自動車卸売業	93 543	108 414	6.3	6.9	14 871	15.9
電気機械器具卸売業	70 471	107 688	4.7	6.8	37 217	52.8
その他の機械器具卸売業	48 940	60 811	3.3	3.9	11 872	24.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	15 485	23 803	1.0	1.5	8 319	53.7
医薬品・化粧品等卸売業	160 717	208 716	10.7	13.3	47 998	29.9
紙・紙製品卸売業	6 958	24 095	0.5	1.5	17 137	246.3
他に分類されない卸売業	70 749	58 136	4.7	3.7	△ 12 613	△ 17.8

表 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 495 860	1 574 146	100.0	100.0	78 286	5.2
4人以下	247 111	264 296	16.5	16.8	17 185	7.0
5～9人	328 232	334 474	21.9	21.2	6 242	1.9
10～19人	317 295	388 029	21.2	24.7	70 735	22.3
20～29人	224 800	203 475	15.0	12.9	△ 21 325	△ 9.5
30～49人	226 097	242 738	15.1	15.4	16 641	7.4
50～99人	116 732	119 556	7.8	7.6	2 824	2.4
100人以上	35 593	21 577	2.4	1.4	△ 14 016	△ 39.4

表 13 卸売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 495 860	1 574 146	100.0	100.0	78 286	5.2
法人	1 481 112	1 560 919	99.0	99.2	79 807	5.4
個人	14 748	13 227	1.0	0.8	△ 1 521	△ 10.3

5 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は5億2,877万円で、前回調査と比べると1,473万円(2.9%)の増加となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が15億3,649万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が11億4,052万円、鉄鋼製品卸売業が9億9,292万円の順となっている。前回調査と比べると、鉄鋼製品卸売業が3億8,199万円(62.5%)の増加、紙・紙製品卸売業が2億8,387万円(118.3%)の増加などとなっており、石油・鉱物卸売業が9億4,038万円(38.0%)の減少、再生資源卸売業が2億2,036万円(47.0%)の減少などとなっている。

(表14)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は7,149万円で、業種別にみると、石油・鉱物卸売業が1億6,877万円と最も高く、次いで鉄鋼製品卸売業が1億2,951万円、医薬品・化粧品等卸売業が1億687万円の順となっている。

(表14)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は6,903万円で、業種別にみると石油・鉱物卸売業が1億7,196万円と最も高く、次いで鉄鋼製品卸売業が1億2,995万円、医薬品・化粧品等卸売業が9,896万円の順となっている。

(表14)

表14 卸売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成26年	平成28年	増減額	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
卸売業計	51 404	52 877	1 473	2.9	7 149	6 903
各種商品卸売業	66 814	58 483	△ 8 331	△ 12.5	5 226	5 204
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	13 829	3 166	△ 10 663	△ 77.1	1 319	1 131
衣服卸売業	19 265	10 338	△ 8 927	△ 46.3	1 959	1 959
身の回り品卸売業	12 800	7 088	△ 5 712	△ 44.6	1 627	1 614
農畜産物・水産物卸売業	55 986	48 848	△ 7 138	△ 12.7	6 302	6 165
食料・飲料卸売業	39 305	57 240	17 935	45.6	6 889	6 689
建築材料卸売業	53 518	39 738	△ 13 780	△ 25.7	6 407	6 276
化学製品卸売業	56 282	63 563	7 281	12.9	8 617	7 939
石油・鉱物卸売業	247 687	153 649	△ 94 038	△ 38.0	16 877	17 196
鉄鋼製品卸売業	61 093	99 292	38 199	62.5	12 951	12 995
非鉄金属卸売業	88 537	70 569	△ 17 968	△ 20.3	9 500	8 326
再生資源卸売業	46 863	24 827	△ 22 036	△ 47.0	4 074	3 971
産業機械器具卸売業	32 422	36 383	3 961	12.2	5 953	5 692
自動車卸売業	43 307	55 883	12 576	29.0	6 077	5 892
電気機械器具卸売業	47 939	61 186	13 247	27.6	8 393	7 965
その他の機械器具卸売業	45 315	47 509	2 194	4.8	6 009	5 898
家具・建具・じゅう器等卸売業	21 809	29 387	7 578	34.7	4 918	4 551
医薬品・化粧品等卸売業	105 044	114 052	9 008	8.6	10 687	9 896
紙・紙製品卸売業	23 994	52 381	28 387	118.3	5 792	5 669
他に分類されない卸売業	26 301	21 374	△ 4 927	△ 18.7	3 873	3 790

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

第4 小売業

1 事業所数

平成28年調査における事業所数は11,007事業所で、前回調査と比べると、183事業所(1.7%)の増加となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業が4,288事業所(構成比39.0%)と最も多く、次いで飲食料点小売業が3,419事業所(同31.1%)、機械器具小売業が1,624事業所(同14.8%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料点小売業が175事業所(5.4%)の増加、機械器具小売業が74事業所(4.8%)の増加などとなっており、その他の小売業が50事業所(1.2%)の減少となっている。

(表15、図12、図13)

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、4人以下規模が6,893事業所(構成比62.6%)と最も多く、次いで5~9人規模が2,172事業所(同19.7%)、10~19人規模が1,249事業所(同11.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が182事業所(17.1%)の増加、5~9人規模が98事業所(4.7%)の増加などとなっており、4人以下規模が166事業所(2.4%)の減少、20~29人規模が4事業所(1.2%)の減少となっている。

(表16)

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が6,294事業所(構成比57.2%)、個人事業所が4,713事業所(同42.8%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が329事業所(5.5%)の増加、個人事業所が146事業所(3.0%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が3,896事業所(構成比61.9%)と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が4,636事業所(構成比98.4%)と最も多くなっている。

(表17)

図12 小売業の業種別事業所数の構成比

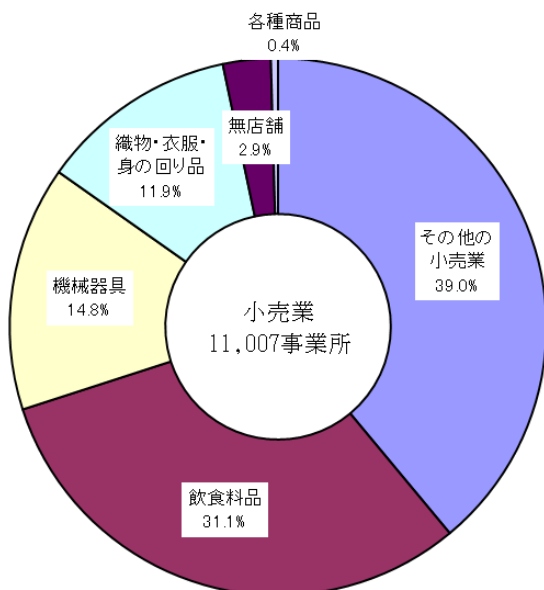


図13 小売業の業種別事業所数

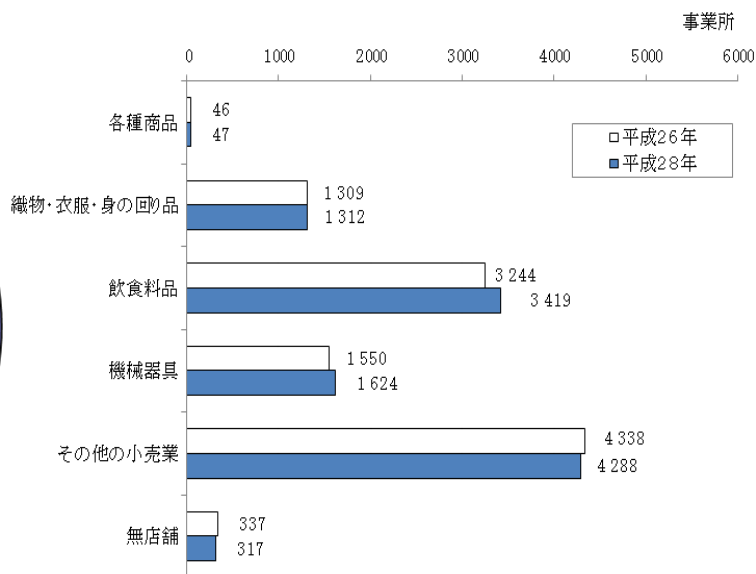


表 15 小売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
小売業計	10 824	11 007	100.0	100.0	183	1.7
各種商品小売業	46	47	0.4	0.4	1	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	1 309	1 312	12.1	11.9	3	0.2
飲食料品小売業	3 244	3 419	30.0	31.1	175	5.4
機械器具小売業	1 550	1 624	14.3	14.8	74	4.8
その他の小売業	4 338	4 288	40.1	39.0	△ 50	△ 1.2
家具・建具・畳小売業	197	202	1.8	1.8	5	2.5
じゅう器小売業	176	190	1.6	1.7	14	8.0
医薬品・化粧品小売業	1 100	1 176	10.2	10.7	76	6.9
農耕用品小売業	156	99	1.4	0.9	△ 57	△ 36.5
燃料小売業	705	649	6.5	5.9	△ 56	△ 7.9
書籍・文房具小売業	432	437	4.0	4.0	5	1.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	224	218	2.1	2.0	△ 6	△ 2.7
写真機・時計・眼鏡小売業	232	226	2.1	2.1	△ 6	△ 2.6
他に分類されない小売業	1 116	1 091	10.3	9.9	△ 25	△ 2.2
無店舗小売業	337	317	3.1	2.9	△ 20	△ 5.9

表 16 小売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
小売業計	10 824	11 007	100.0	100.0	183	1.7
4人以下	7 059	6 893	65.2	62.6	△ 166	△ 2.4
5～ 9人	2 074	2 172	19.2	19.7	98	4.7
10～19人	1 067	1 249	9.9	11.3	182	17.1
20～29人	338	334	3.1	3.0	△ 4	△ 1.2
30～49人	183	204	1.7	1.9	21	11.5
50～99人	73	124	0.7	1.1	51	69.9
100人以上	30	31	0.3	0.3	1	3.3

表 17 小売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	小 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
法人事業所	5 965	6 294	100.0	100.0	329	5.5
単独事業所	2 021	1 962	33.9	31.2	△ 59	△ 2.9
本 店	446	436	7.5	6.9	△ 10	△ 2.2
支 店	3 498	3 896	58.6	61.9	398	11.4
個人事業所	4 859	4 713	100.0	100.0	△ 146	△ 3.0
単独事業所	4 734	4 636	97.4	98.4	△ 98	△ 2.1
本 店	63	9	1.3	0.2	△ 54	△ 85.7
支 店	62	68	1.3	1.4	6	9.7

2 従業者数

平成28年調査における従業者数は75,074人、就業者数は76,902人で、前回調査と比べると、小売業の従業者数は7,588人(11.2%)の増加となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、飲食料品小売業が30,308人(構成比40.4%)と最も多く、次いでその他の小売業が23,945人(同31.9%)、機械器具小売業が9,924人(同13.2%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が5,497人(22.2%)の増加、その他の小売業が949人(4.1%)の増加などと、いずれも増加している。

(表18、図14、図15)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、10~19人規模が16,939人(構成比22.6%)と最も多く、次いで4人以下規模が15,154人(同20.2%)、5~9人規模が14,140人(同18.8%)の順となっている。

前回調査と比べると、50~99人規模が3,782人(76.3%)の増加、10~19人規模が2,613人(18.2%)の増加などとなっており、4人以下規模が557人(3.5%)の減少、20~29人規模が144人(1.8%)の減少となっている。

(表19)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が61,338人(構成比81.7%)、個人事業所が13,736人(同18.3%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が7,727人(14.4%)の増加、個人事業所が139人(1.0%)の減少となっている。

(表20)

図14 小売業の業種別従業者数の構成比

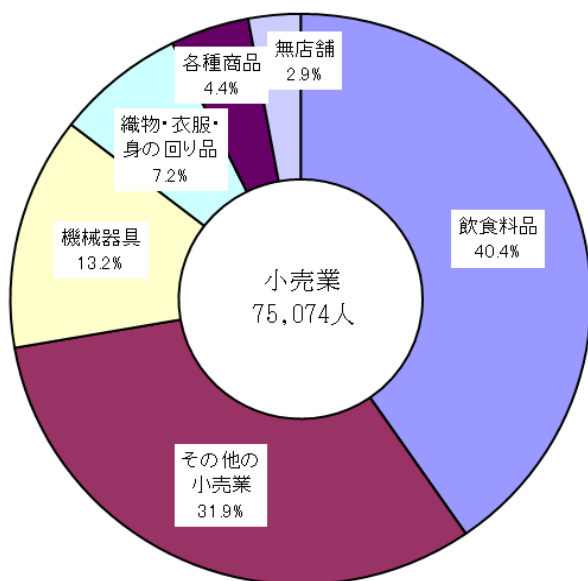


図15 小売業の業種別従業者数

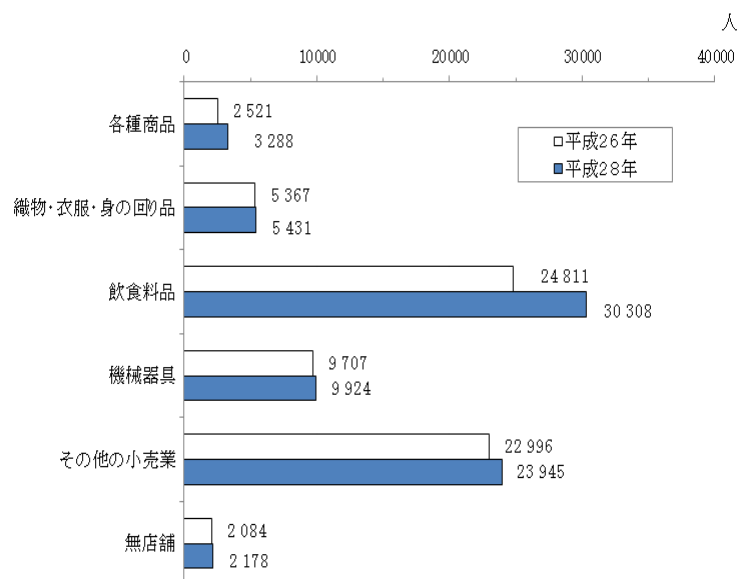


表 18 小売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
小売業計	67 486	75 074	100.0	100.0	7 588	11.2
各種商品小売業	2 521	3 288	3.7	4.4	767	30.4
織物・衣服・身の回り品小売業	5 367	5 431	8.0	7.2	64	1.2
飲食料品小売業	24 811	30 308	36.8	40.4	5 497	22.2
機械器具小売業	9 707	9 924	14.4	13.2	217	2.2
その他の小売業	22 996	23 945	34.1	31.9	949	4.1
家具・建具・畳小売業	789	839	1.2	1.1	50	6.3
じゅう器小売業	432	514	0.6	0.7	82	19.0
医薬品・化粧品小売業	5 488	5 882	8.1	7.8	394	7.2
農耕用品小売業	739	480	1.1	0.6	△ 259	△ 35.0
燃料小売業	4 374	4 095	6.5	5.5	△ 279	△ 6.4
書籍・文房具小売業	4 131	4 460	6.1	5.9	329	8.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1 043	1 170	1.5	1.6	127	12.2
写真機・時計・眼鏡小売業	785	740	1.2	1.0	△ 45	△ 5.7
他に分類されない小売業	5 215	5 765	7.7	7.7	550	10.5
無店舗小売業	2 084	2 178	3.1	2.9	94	4.5

表 19 小売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
小売業計	67 486	75 074	100.0	100.0	7 588	11.2
4 人以下	15 711	15 154	23.3	20.2	△ 557	△ 3.5
5 ～ 9 人	13 449	14 140	19.9	18.8	691	5.1
1 0 ～ 1 9 人	14 326	16 939	21.2	22.6	2 613	18.2
2 0 ～ 2 9 人	8 020	7 876	11.9	10.5	△ 144	△ 1.8
3 0 ～ 4 9 人	6 795	7 542	10.1	10.0	747	11.0
5 0 ～ 9 9 人	4 954	8 736	7.3	11.6	3 782	76.3
1 0 0 人以上	4 231	4 687	6.3	6.2	456	10.8

表 20 小売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
小売業計	67 486	75 074	100.0	100.0	7 588	11.2
法人	53 611	61 338	79.4	81.7	7 727	14.4
個人	13 875	13 736	20.6	18.3	△ 139	△ 1.0

3 就業者数

平成28年調査における小売業の就業者数は、パート・アルバイト等が40,586人(構成比52.8%)、正社員・正職員が23,890人(同31.1%)、個人業主及び無給家族従業者が6,413人(同8.3%)、有給役員が4,185人(同5.4%)、臨時雇用者が1,297人(同1.7%)、他からの派遣・出向者が602人(同0.8%)となっている。

(表 21)

(1) 業種別に構成比をみると、正社員・正職員では、機械器具小売業が68.0%と最も割合が高く、次いで無店舗小売業が54.4%、その他の小売業が34.8%の順となっている。

パート・アルバイト等では、各種商品小売業が76.7%と最も割合が高く、次いで飲食料品小売業が70.8%、織物・衣服・身の回り品小売業が51.6%の順となっている。

(図 16)

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は5.7人となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が51.6人と最も多く、次いで無店舗小売業が7.0人、飲食料品小売業が6.5人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

(図 17)

表 21 小売業の就業者数の内訳

区 分	平成26年		平成28年		前回比	
	人	就業者比 %	人	就業者比 %		
小売業就業者数計	69 861	-	76 902	-	10.1	
従業者	個人業主及び無給家族従業者	6 397	9.2	6 413	8.3	0.3
	有給役員	4 399	6.3	4 185	5.4	△ 4.9
	常用雇用者	56 690	81.1	64 476	83.8	13.7
	正社員・正職員	23 043	33.0	23 890	31.1	3.7
	パート・アルバイト等	33 647	48.2	40 586	52.8	20.6
臨時雇用者	2 019	2.9	1 297	1.7	△ 35.8	
他への派遣・出向者	96	-	71	-	△ 26.0	
他からの派遣・出向者	452	0.6	602	0.8	33.2	

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの派遣・出向者数を加え、他への派遣・出向者数を除いたもの。

図 16 小売業の業種別就業者内識別の構成比

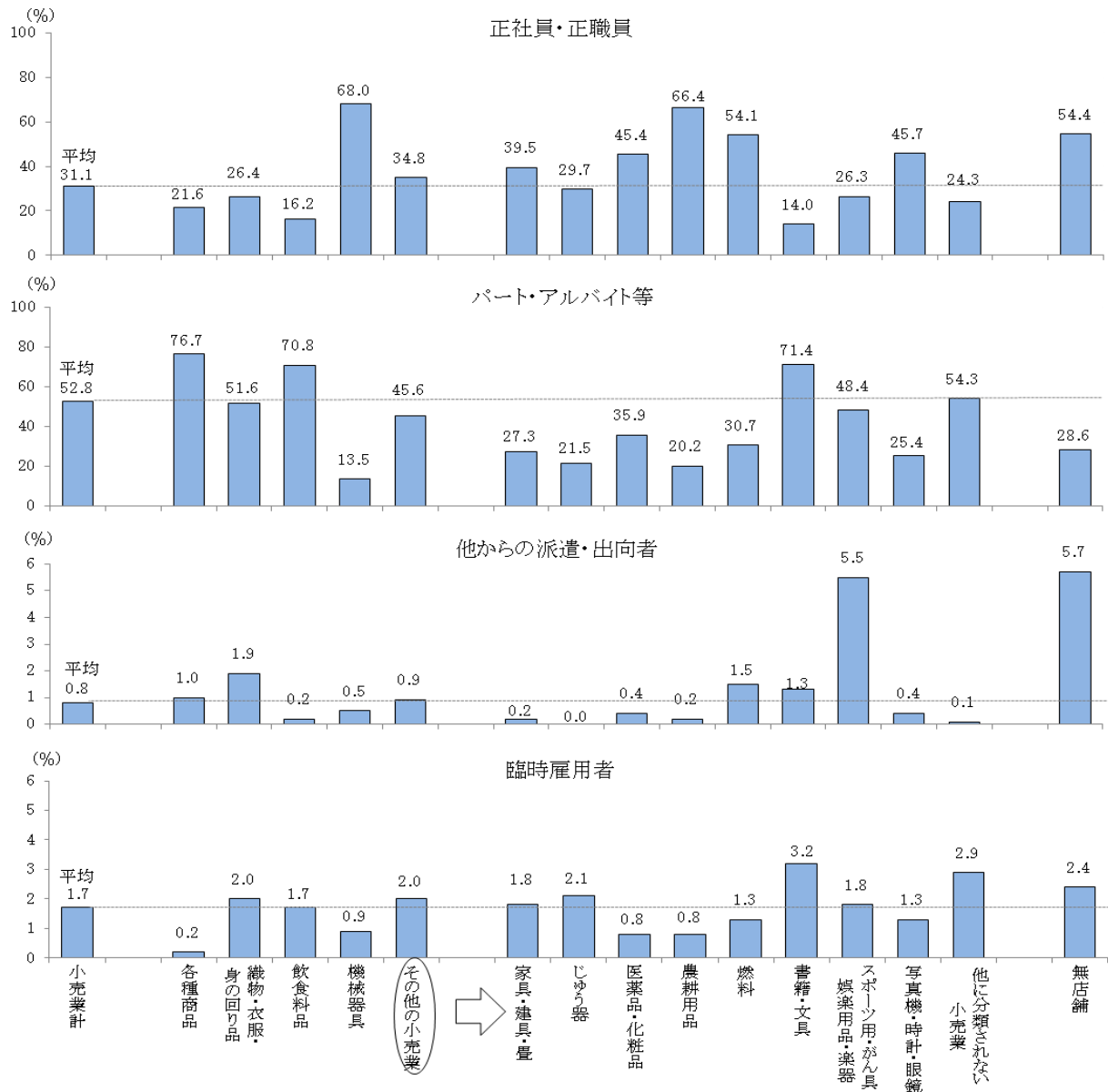
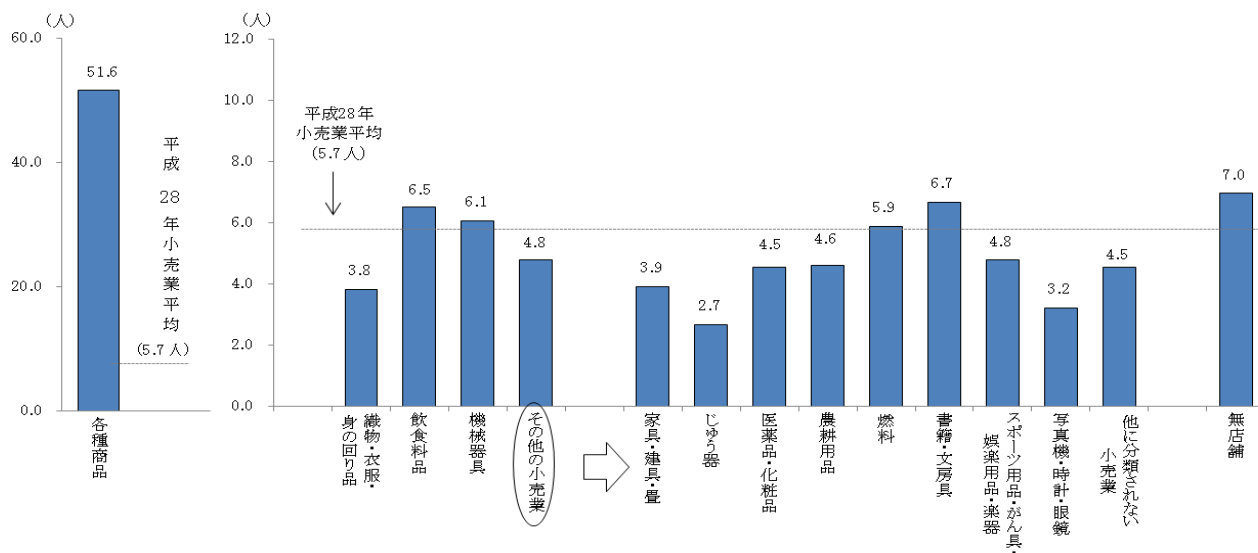


図 17 小売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成28年調査における年間商品販売額は1兆4,158億円で、前回調査と比べると、1,303億円(10.1%)の増加となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業が4,546億円(構成比32.1%)と最も多く、次いで飲食料品小売業が4,503億円(同31.8%)、機械器具小売業が2,848億円(同20.1%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が1,128億円(33.4%)の増加、各種商品小売業が178億円(21.8%)の増加などとなっており、その他の小売業が263億円(5.5%)の減少となっている。

(表22、図18、図19)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10~19人規模が3,466億円(構成比24.5%)と最も多く、次いで5~9人規模が2,878億円(同20.3%)、4人以下規模が1,916億円(同13.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が584億円(20.3%)の増加、50~99人規模が427億円(33.0%)の増加などとなっており、4人以下規模が47億円(2.4%)の減少となっている。

(表23)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆3,146億円(構成比92.9%)、個人事業所が1,012億円(同7.1%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が1,232億円(10.3%)の増加、個人事業所が71億円(7.5%)の増加となっている。

(表24)

図18 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

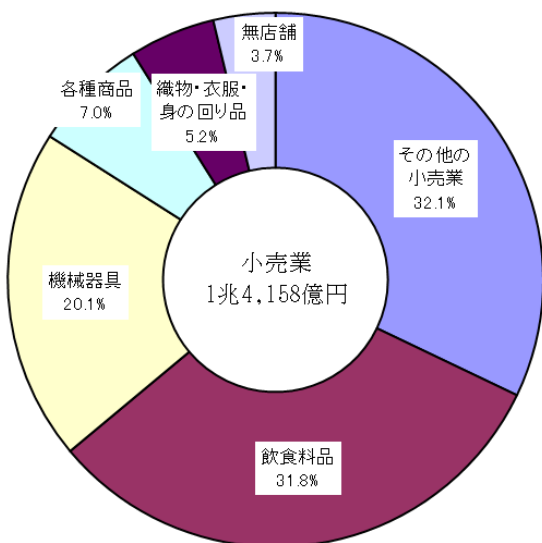


図19 小売業の業種別年間商品販売額

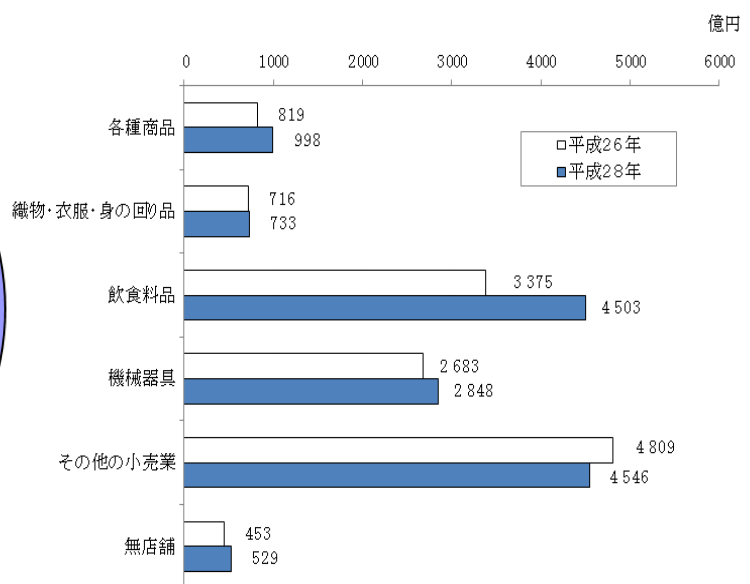


表 22 小売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 285 527	1 415 814	100.0	100.0	130 287	10.1
各種商品小売業	81 947	99 782	6.4	7.0	17 835	21.8
織物・衣服・身の回り品小売業	71 561	73 330	5.6	5.2	1 769	2.5
飲食料品小売業	337 523	450 336	26.3	31.8	112 813	33.4
機械器具小売業	268 292	284 826	20.9	20.1	16 534	6.2
その他の小売業	480 911	454 599	37.4	32.1	△ 26 312	△ 5.5
家具・建具・畳小売業	10 012	12 848	0.8	0.9	2 836	28.3
じゅう器小売業	2 781	4 154	0.2	0.3	1 373	49.4
医薬品・化粧品小売業	116 289	131 798	9.0	9.3	15 510	13.3
農耕用品小売業	15 968	10 673	1.2	0.8	△ 5 295	△ 33.2
燃料小売業	179 685	153 899	14.0	10.9	△ 25 787	△ 14.4
書籍・文房具小売業	22 217	31 191	1.7	2.2	8 974	40.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17 648	17 886	1.4	1.3	238	1.3
写真機・時計・眼鏡小売業	7 657	7 784	0.6	0.5	127	1.7
他に分類されない小売業	108 654	84 366	8.5	6.0	△ 24 288	△ 22.4
無店舗小売業	45 293	52 942	3.5	3.7	7 648	16.9

表 23 小売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 285 527	1 415 814	100.0	100.0	130 287	10.1
4人以下	196 367	191 625	15.3	13.5	△ 4 743	△ 2.4
5～9人	274 010	287 789	21.3	20.3	13 779	5.0
10～19人	288 127	346 562	22.4	24.5	58 434	20.3
20～29人	130 432	135 499	10.1	9.6	5 067	3.9
30～49人	155 166	170 179	12.1	12.0	15 013	9.7
50～99人	129 546	172 280	10.1	12.2	42 735	33.0
100人以上	111 880	111 881	8.7	7.9	1	0.0

表 24 小売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 285 527	1 415 814	100.0	100.0	130 287	10.1
法人	1 191 407	1 314 591	92.7	92.9	123 184	10.3
個人	94 120	101 223	7.3	7.1	7 103	7.5

(4) 商品販売形態別の年間商品販売額（法人事業所のみ）

小売（法人）事業所の年間商品販売額 1兆3,146億円のうち、商品販売形態別にみると、店頭販売が1兆1,307億円（構成比86.0%）と最も多く、次いで訪問販売が775億円（同5.9%）、その他が709億円（同5.4%）の順となっている。

（表25、表26）

業種別にみると、店頭販売が多いのは飲食料点小売業、訪問販売が多いのは機械器具小売業、その他が多いのは無店舗小売業となっている。

（表26）

表25 小売業（法人）の業種別・商品販売形態別年間商品販売額

区 分	合 計	卸売計	小売計						
			店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	1 314 591	9 196	1 305 395	1 130 689	77 494	8 270	7 853	10 181	70 908
各種商品小売業	99 651	-	99 651	97 272	x	x	79	x	-
織物・衣服・身の回り品小売業	68 342	195	68 147	65 853	1 514	98	636	-	45
飲食料点小売業	389 048	1 501	387 547	381 572	1 550	760	466	1 288	1 913
機械器具小売業	273 249	2 015	271 234	206 887	42 428	207	1 294	18	20 399
その他の小売業	431 991	3 815	428 176	379 105	x	x	705	x	31 336
家具・建具・畳小売業	11 878	62	11 817	9 368	584	83	x	-	x
じゅう器小売業	3 347	161	3 186	2 999	153	x	12	-	x
医薬品・化粧品小売業	126 419	98	126 321	125 774	x	x	36	7	486
農耕用品小売業	10 294	62	10 232	6 822	2 523	x	-	x	x
燃料小売業	151 257	2 866	148 392	121 342	8 167	x	-	12	x
書籍・文房具小売業	25 555	56	25 499	16 098	712	64	56	73	8 497
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	16 661	x	x	15 071	1 325	x	32	23	127
写真機・時計・眼鏡小売業	7 223	x	x	7 102	7	x	98	-	x
他に分類されない小売業	79 358	433	78 925	74 530	x	198	x	x	750
無店舗小売業	52 310	1 670	50 639	-	13 579	6 660	4 672	8 513	17 216

表26 小売業（法人）の業種別・商品販売形態別年間商品販売額の構成比

区 分	合 計	卸売計	小売計						
			店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他	
	%	%	%	%	%	%	%	百万円	%
小売業計	100.0	0.7	99.3	86.0	5.9	0.6	0.6	0.8	5.4
各種商品小売業	100.0	-	100.0	97.6	x	x	0.1	x	-
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	0.3	99.7	96.4	2.2	0.1	0.9	-	0.1
飲食料点小売業	100.0	0.4	99.6	98.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.5
機械器具小売業	100.0	0.7	99.3	75.7	15.5	0.1	0.5	-	7.5
その他の小売業	100.0	0.9	99.1	87.8	x	x	0.2	x	7.3
家具・建具・畳小売業	100.0	0.5	99.5	78.9	4.9	0.7	x	-	x
じゅう器小売業	100.0	4.8	95.2	89.6	4.6	x	0.4	-	x
医薬品・化粧品小売業	100.0	0.1	99.9	99.5	x	x	-	-	0.4
農耕用品小売業	100.0	0.6	99.4	66.3	24.5	x	-	x	x
燃料小売業	100.0	1.9	98.1	80.2	5.4	x	-	-	x
書籍・文房具小売業	100.0	0.2	99.8	63.0	2.8	0.2	0.2	0.3	33.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	x	x	90.5	8.0	x	0.2	0.1	0.8
写真機・時計・眼鏡小売業	100.0	x	x	98.3	0.1	x	1.4	-	x
他に分類されない小売業	100.0	0.5	99.5	93.9	x	0.2	x	x	0.9
無店舗小売業	100.0	3.2	96.8	-	26.0	12.7	8.9	16.3	32.9

5 売場面積（法人事業所のみ）

小売業（法人）の売場面積は1,843,546㎡で、前回調査と比べると222,203㎡（13.7%）の増加となっている。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、その他の小売業が673,674㎡（構成比36.5%）と最も大きく、次いで飲食料点小売業が522,004㎡（同28.3%）、各種商品小売業が271,012㎡（同14.7%）の順となっている。前回調査と比べると、飲食料点小売業が99,613㎡（23.6%）の増加、その他の小売業が70,224㎡（11.6%）の増加などと、いずれも増加している。

（表 27、図 20）

図 20 小売業（法人）の業種別売場面積の構成比

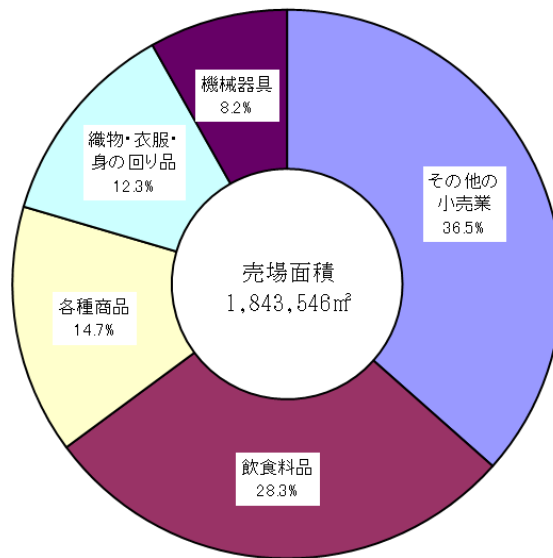


表 27 小売業（法人）の業種別売場面積

区 分	売場面積		構成比		増減数	前回比
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
	㎡	㎡	%	%	㎡	%
小売業計	1 621 343	1 843 546	100.0	100.0	222 203	13.7
各種商品小売業	232 654	271 012	14.3	14.7	38 358	16.5
織物・衣服・身の回り品小売業	224 796	226 366	13.9	12.3	1 570	0.7
飲食料点小売業	422 391	522 004	26.1	28.3	99 613	23.6
機械器具小売業	138 052	150 490	8.5	8.2	12 438	9.0
その他の小売業	603 450	673 674	37.2	36.5	70 224	11.6
家具・建具・畳小売業	47 021	59 321	2.9	3.2	12 300	26.2
じゅう器小売業	7 263	7 325	0.4	0.4	62	0.9
医薬品・化粧品小売業	102 479	126 176	6.3	6.8	23 697	23.1
農耕用品小売業	16 691	13 644	1.0	0.7	△ 3 047	△ 18.3
燃料小売業	9 149	6 727	0.6	0.4	△ 2 422	△ 26.5
書籍・文房具小売業	27 897	43 535	1.7	2.4	15 638	56.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	57 634	54 836	3.6	3.0	△ 2 798	△ 4.9
写真機・時計・眼鏡小売業	12 540	12 872	0.8	0.7	332	2.6
他に分類されない小売業	322 776	349 238	19.9	18.9	26 462	8.2
無店舗小売業	-	-	-	-	-	-

(注)「平成28年」の数値より、個人経営事業所の調査項目に売場面積を含めていない。

そのため、「平成26年」の数値を、法人組織事業所のみで集計を行っている。

(2) 1事業所当たりの売場面積

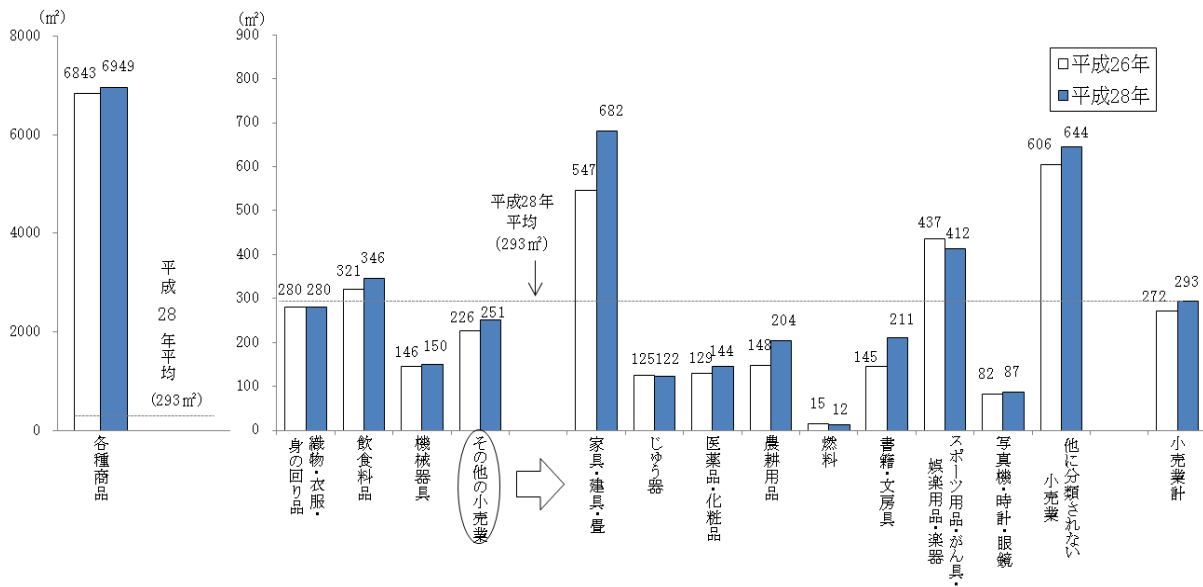
1事業所当たりの売場面積^(注)は293㎡となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が6,949㎡と最も大きく、次いで飲食料品小売業が346㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が280㎡の順となっている。前回調査と比べると、各種商品小売業が106㎡(1.5%)の増加、その他の小売業が25㎡(11.1%)の増加などと、いずれも増加している。

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

(図 21)

図 21 小売業（法人）の1事業所当たりの売場面積



(注) 「平成 28 年」の数値より、個人経営事業所の調査項目に売場面積を含めていない。
そのため、「平成 26 年」の数値を、法人組織事業所のみで集計を行っている。

6 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は12,863万円で、前回調査と比べると986万円(8.3%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が21億2,303万円と最も高く、次いで機械器具小売業が1億7,539万円、無店舗小売業が1億6,701万円の順となっている。

前回調査と比べると、各種商品小売業が3億4,157万円(19.2%)の増加、無店舗小売業が3,261万円(24.3%)の増加などとなっており、その他の小売業が484万円(4.4%)の減少となっている。

(表28)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,340万円で、業種別にみると、各種商品小売業が4,173万円と最も高く、次いで機械器具小売業が2,931万円、無店舗小売業が2,627万円の順となっている。

(表28)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は2,271万円で、業種別にみると各種商品小売業が4,113万円と最も高く、次いで機械器具小売業が2,892万円、無店舗小売業が2,401万円の順となっている。

(表28)

表28 小売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成26年	平成28年	増減額	前回比		
小売業計	11 877	12 863	986	8.3	2 340	2 271
各種商品小売業	178 146	212 303	34 157	19.2	4 173	4 113
織物・衣服・身の回り品小売業	5 467	5 589	122	2.2	1 528	1 460
飲食料品小売業	10 405	13 172	2 767	26.6	2 074	2 022
機械器具小売業	17 309	17 539	230	1.3	2 931	2 892
その他の小売業	11 086	10 602	△ 484	△ 4.4	2 288	2 211
家具・建具・畳小売業	5 082	6 361	1 279	25.2	1 662	1 628
じゅう器小売業	1 580	2 186	606	38.4	838	819
医薬品・化粧品小売業	10 572	11 207	635	6.0	2 491	2 465
農耕用品小売業	10 236	10 781	545	5.3	2 372	2 346
燃料小売業	25 487	23 713	△ 1 774	△ 7.0	4 148	4 027
書籍・文房具小売業	5 143	7 137	1 994	38.8	1 153	1 070
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7 879	8 205	326	4.1	1 881	1 718
写真機・時計・眼鏡小売業	3 300	3 444	144	4.4	1 089	1 071
他に分類されない小売業	9 736	7 733	△ 2 003	△ 20.6	1 765	1 702
無店舗小売業	13 440	16 701	3 261	24.3	2 627	2 401

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

(4) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額^(注)は 50 万円で、前回調査と比べると、3 万円 (6.4%) の増加となっている。

業種別にみると、飲食料品小売業が 74 万円と最も高く、次いで機械器具小売業が 56 万円、その他の小売業が 41 万円の順となっている。前回調査と比べると、飲食料品小売業が 9 万円 (13.8%) の増加、機械器具小売業が 3 万円 (5.7%) の増加などとなっており、その他の小売業が 3 万円 (6.8%) の減少となっている。

(注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業等の売場面積を持たない事業所を除いて算出している。

(表 29)

表 29 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

区 分	売場面積 1 m ² 当たりの年間商品販売額			
	平成 2 6 年	平成 2 8 年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%
小売業計	47	50	3	6.4
各種商品小売業	35	37	2	5.7
織物・衣服・身の回り品小売業	28	30	2	7.1
飲食料品小売業	65	74	9	13.8
機械器具小売業	53	56	3	5.7
その他の小売業	44	41	△ 3	△ 6.8
家具・建具・畳小売業	17	17	0	0.0
じゅう器小売業	19	45	26	136.8
医薬品・化粧品小売業	97	100	3	3.1
農耕用品小売業	80	75	△ 5	△ 6.3
燃料小売業	124	108	△ 16	△ 12.9
書籍・文房具小売業	33	39	6	18.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28	30	2	7.1
写真機・時計・眼鏡小売業	47	56	9	19.1
他に分類されない小売業	30	22	△ 8	△ 26.7
無店舗小売業	-	-	-	-

7 開店・閉店時刻及び営業時間

小売業の開店・閉店時刻別に事業所数の構成比をみると、開店時刻は午前9時台（構成比41.4%）が最も高く、次いで午前10時台（同26.1%）、午前8時台（同21.8%）の順となっている。閉店時刻は午後6時台（構成比27.6%）が最も高く、次いで午後7時台（同24.4%）、午後8時台（同14.0%）の順となっている。

小売業の営業時間別に事業所数の構成比をみると、8時間以上10時間未満（構成比45.5%）が最も多く、次いで10時間以上12時間未満（同29.4%）、12時間以上24時間未満（同15.1%）の順となっている。

（図22、図23、図24）

図22 小売業の開店時刻別事業所数の構成比

図23 小売業の閉店時刻別事業所数の構成比

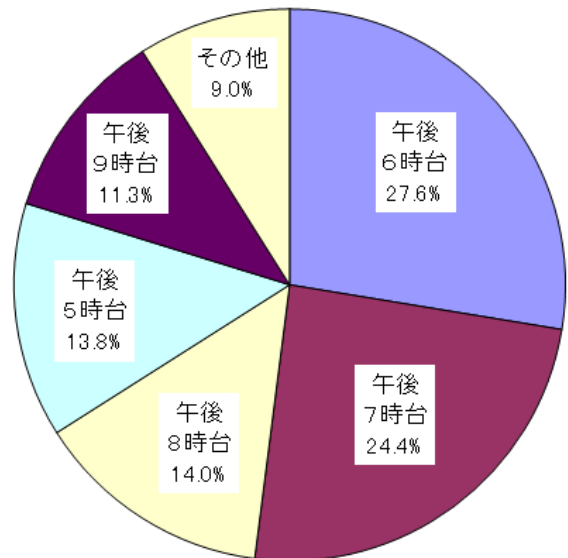
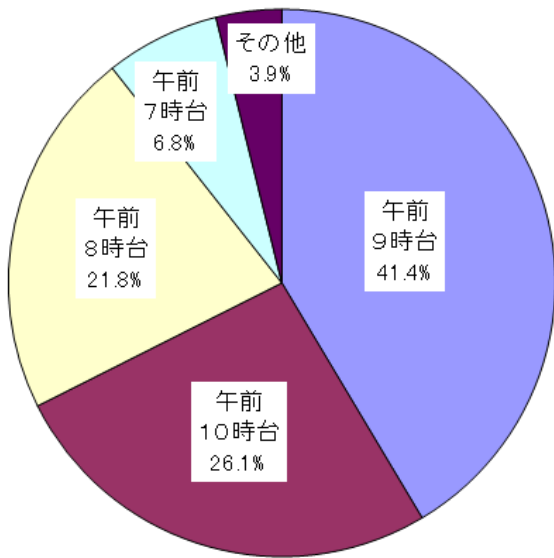
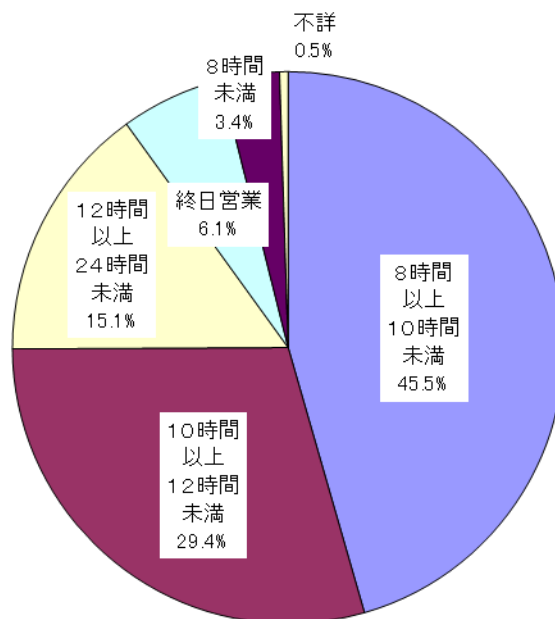


図24 小売業の営業時間別事業所数の構成比



（注）「不詳」とは、営業時間を調査していないものをいう。

8 セルフサービス店（法人事業所のみ）

小売業（法人）におけるセルフサービス店は、事業所数 1,569 事業所（構成比 24.9%）、従業者数 30,410 人（同 49.6%）、年間商品販売額 5,727 億円（同 43.6%）となっている。

業種別にみると、事業所数は飲食料品小売業が 911 事業所（構成比 58.1%）と最も多く、次いでその他の小売業が 406 事業所（同 25.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 205 事業所（同 13.1%）の順となっている。従業者数は飲食料品小売業が 20,268 人（構成比 66.6%）、次いでその他の小売業が 5,340 人（同 17.6%）、各種商品小売業が 2,774 人（同 9.1%）の順となっている。年間商品販売額は飲食料品小売業が 3,570 億円（構成比 62.3%）と最も多く、次いでその他の小売業が 1,111 億円（同 19.4%）、各種商品小売業が 714 億円（同 12.5%）の順となっている。売場面積は飲食料品小売業が 482,648 m²（構成比 38.3%）と最も大きく、次いでその他の小売業が 433,782 m²（同 34.4%）、各種商品小売業が 218,186 m²（同 17.3%）の順となっている。

（表 30、図 25）

図 25 小売業（法人）におけるセルフサービス店の構成比

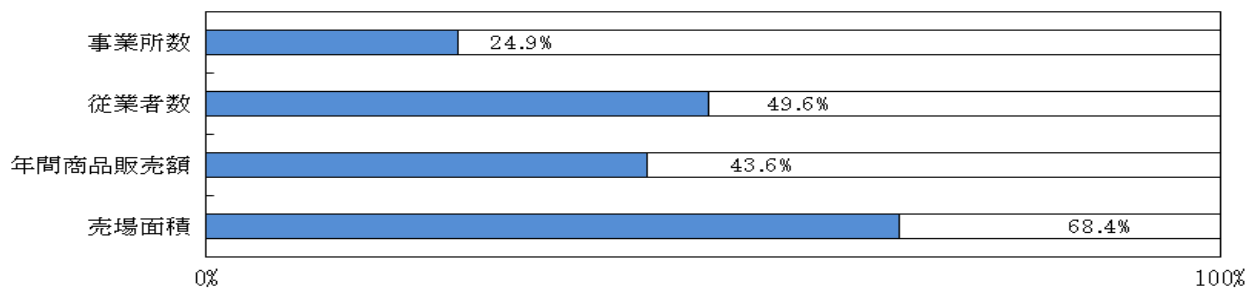


表 30 セルフサービス店の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等

区 分		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
業 種 別			人	万円	m ²
業 種 別	小売業計	1 569	30 410	57 268 347	1 260 572
	各種商品小売業	24	2 774	7 142 469	218 186
	織物・衣服・身の回り品小売業	205	1 814	2 966 592	116 336
	飲食料品小売業	911	20 268	35 697 111	482 648
	機械器具小売業	23	214	349 785	9 620
	その他の小売業	406	5 340	11 112 390	433 782
	無店舗小売業	-	-	-	-
従業者規模別	4人以下	306	822	1 599 976	34 103
	5 ～ 9人	419	2 965	5 282 824	173 004
	10 ～ 19人	415	5 763	9 651 637	225 943
	20 ～ 29人	158	3 816	5 920 789	124 945
	30 ～ 49人	128	4 700	9 785 694	203 866
	50 ～ 99人	115	8 143	16 195 692	301 304
	100人以上	28	4 201	8 831 735	197 407
販売規模別	1,000万円未満	39	321	18 410	8 126
	1,000～1,999万円	61	226	95 861	5 378
	2,000～4,999万円	195	1 091	675 803	24 971
	5,000～9,999万円	260	1 815	1 936 803	59 923
	1億～4億9,999万円	716	10 100	16 547 036	402 031
	5億円以上	298	16 857	37 994 434	760 143
売場面積規模別	30m ² 未満	97	470	404 651	1 636
	30m ² ～49m ²	67	372	445 860	2 628
	50m ² ～99m ²	189	1 214	1 475 038	13 867
	100m ² ～249m ²	398	4 853	6 631 546	59 899
	250m ² ～499m ²	193	2 302	3 486 036	71 478
	500m ² ～999m ²	312	5 394	10 248 904	241 398
	1,000m ² 以上	313	15 805	34 576 312	869 666

9 チェーン組織への加盟の有無（法人事業所のみ）

平成28年調査における小売業（法人）の6,294事業所のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーン又はボランティア・チェーン）に加盟しているのは、518事業所（構成比8.2%）であった。

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は388事業所（構成比6.2%）で、業種別にみると飲食料品小売業が281事業所（フランチャイズ・チェーンに占める構成比72.4%）と最も多く、次いでその他小売業が68事業所（同17.5%）、機械器具小売業が19事業所（同4.9%）の順となっている。

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は130事業所（構成比2.1%）で、業種別にみると飲食料品小売業が65事業所（ボランティア・チェーンに占める構成比50.0%）と最も多く、次いでその他の小売業が35事業所（同26.9%）、機械器具小売業が21事業所（同16.2%）の順となっている。

（表31）

表31 小売業（法人）の業種別・チェーン組織加盟有無別事業所数

区 分	合計	構成比	非加盟		加盟計		フランチャイズ・チェーン		ボランティア・チェーン	
				構成比	構成比	構成比	フランチャイズ・チェーン	構成比	ボランティア・チェーン	構成比
		%		%		%		%		%
小売業計	6 294	100.0	5 776	91.8	518	8.2	388	6.2	130	2.1
各種商品小売業	39	100.0	36	92.3	3	7.7	1	2.6	2	5.1
織物・衣服・身の回り品小売業	808	100.0	789	97.6	19	2.4	13	1.6	6	0.7
飲食料品小売業	1 507	100.0	1 161	77.0	346	23.0	281	18.6	65	4.3
機械器具小売業	1 001	100.0	961	96.0	40	4.0	19	1.9	21	2.1
その他の小売業	2 688	100.0	2 585	96.2	103	3.8	68	2.5	35	1.3
無店舗小売業	251	100.0	244	97.2	7	2.8	6	2.4	1	0.4